



◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	令和元年度末 A	令和2年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和元年度末 A	令和2年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	2,635	1,972	△663
未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	2,635	1,972	△663
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	-	-
その流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	固定負債	21,795	17,797	△3,998
土地	-	-	-	地方債	-	-	-
建物・工作物	-	-	-	長期借入金	-	-	-
リース資産	-	-	-	退職手当引当金	21,795	17,797	△3,998
建設仮勘定	-	-	-	リース債務	-	-	-
無形固定資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	負債の部合計	24,430	19,769	△4,661
土地	-	-	-	純資産	△22,740	△19,053	3,687
建物・工作物	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
重要物品	1,689	716	△973				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-	純資産の部合計	△22,740	△19,053	3,687
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-	負債及び純資産の部合計	1,689	716	△973
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	1,689	716	△973				

Ⅲ 財務構造分析

▽人にかかるコストの内訳

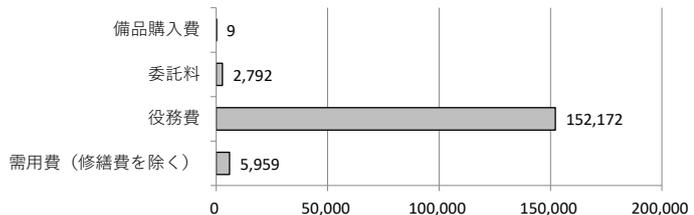
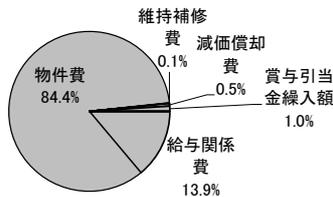
	常勤・再任用 月平均	会計年度任用等 年間従事延日数	特別職非常勤 年間従事延日数	
事業従事人数	3人	486日	0日	
給与関係費等	21,736千円	4,555千円	0千円	合計(千円) 26,291
内、時間外勤務手当	569千円			

貸借対照表の主な増減理由(特微的な事項)

勘定科目	増減理由
重要物品	重要物品償却額(△973千円)

▽経常費用の構成割合

物件費の内訳(単位:千円)



▽分析指標

(単位:%)

分析指標	年度	平成30年度	令和元年度 A	令和2年度 B	差 B-A
受益者負担比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		-	-	-	-
一般財源充当比率		99.6	99.5	99.6	0.1

▽その他特記事項

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

事業に係るコストの内訳は、物件費が全体の84%を占めています。物件費の内訳は、そのほとんどが役務費(通信運搬費)であり、市役所全体から発送される郵便の一般会計全てをまかなっています。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

市役所の各室課が発送する郵便物の通数を法制室ではコントロールできないため、発送費用の削減について目標数値の設定は困難ですが、法制室が全庁の発送郵便物を取りまとめて発送することで、郵便区内特別料金の適用や合装(近隣自治体宛て郵便物を一通にまとめて発送)の活用、チラシ、冊子類をゆうメールで発送するなど内容に応じた最適な発送方法の選択等を行うことができ、事業費の大きな削減を図ることができると考えています。今後はさらに、郵便料金の削減や業務の効率化について、随時検討を行っていく必要があります。